

2008年5月27日

# 2007年度決算 投資家説明会

---

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長 北山 禎介

# 本日のアジェンダ

## 1. 2007年度実績

1-1. 2007年度総括	P.3
1-2. 2007年度決算サマリー	4
1-3. トップライン収益	
(1)業務粗利益	5
(2)資金利益:貸出金残高	6
(参考)貸出金関連諸計数	7
(3)資金利益:預貸金利鞘	8
(参考)手数料関連収益	9
(4)国債等債券損益	10
(参考)証券化商品等への投融資等の状況	
(1)サブプライム関連エクスポージャー	11
(2)モノライン保険会社関連エクスポージャー	12
(3)レバレッジド・ローン、ABCPスポンサー業務の状況	13
1-4. 経費	14
1-5. 部門別実績	15
1-6. 与信関係費用	16
1-7. 株式等損益	17
1-8. 連結寄与	18
1-9. 資本	19
1-10. 2007年度上期 vs. 下期比較	20

## 2. 2008年度事業戦略

2-1. 基本方針	P.22
(参考)SMFGのグループ・ストラクチャー	23
2-2. 個人向け金融コンサルティング	
(1)商品・サービスラインアップの一層の強化	24
(2)チャネルネットワークの一段の拡充	25
2-3. 支払・決済・コンシューマーファイナンス	
(1)クレジットカード事業におけるグループ戦略の推進	26
(2)コンシューマーファイナンスにおけるプロミスとの協働推進	27
2-4. 法人向けソリューション	28
2-5. 投資銀行業務	29
2-6. 海外ビジネス	30

## 3. 株主価値の持続的な向上に向けて

3-1. 2008年度業績予想	33
3-2. 2008年度業績計画の考え方	34
3-3. 2008年度業績計画:不透明・不確実な事業環境への対応	35
3-4. 中期経営計画“LEAD THE VALUE計画”の実現に向けて	36
(参考)SMFGの優先株・優先出資証券一覧	37
3-5. “LEAD THE VALUE” and beyond:更なる成長機会の追求	38

# 1. 2007年度実績

# 1-1. 2007年度総括

## 中期経営計画実現に向けた第一段階

### トップライン収益の着実な増加

SMBC業務粗利益の拡大

期初計画

前年比  
+1,445億円



実績

前年比  
+1,403億円

### 成長事業領域における経営資源投入の積極化

SMBC経費の積極的投入

期初計画

前年比  
+561億円



実績

前年比  
+612億円

うちマーケティング部門+602億円

### 株主還元の拡充

増配(普通株一株当たり年間配当額)

期初計画

10,000円



実績

12,000円

経費率 44.8%

連結配当性向 20.5%

### 成長事業領域におけるグループベースの取組推進

個人向け金融コンサルティング

支払・決済・消費者金融ファイナンス

法人向けソリューション/投資銀行業務

グローバルマーケットにおける特定分野

オーガニック、  
イン・オーガニック  
の両面で強化

## 不透明・不確実な環境変化への対応

### サブプライム関連エクスポージャーの処理

証券化商品/ウェアハウジングローン等の売却、償却・引当



控除後残高

55億円

### モノライン関連エクスポージャーに係る引当実施

CDS取引における一部モノライン保険会社宛エクスポージャーへの引当等



残存与信額

311億円

(損失処理分控除後)

# 1-2. 2007年度決算サマリー

業務純益 [SMBC単体] は、資金利益増加や債券損益改善を通じた業務粗利益の増加により経費増加を吸収した上で前年比+791億円の増益。

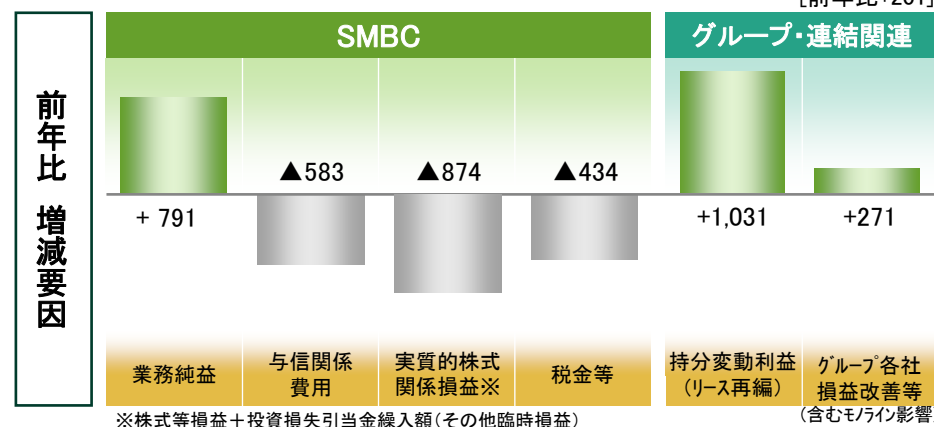
当期純利益[SMFG連結]は、SMBCにおける与信関係費用の増加や株式等損益の悪化を、SMBCにおける業務純益の増益やグループ会社における損益改善に加えて、リース会社再編に伴う持分変動利益等でカバー、前年比+201億円の増益を確保。

		07年度	前年比	07/11月 予想比
		(億円)		
SMBC 単体	業務粗利益	14,848	+1,403	▲52
	(除く国債等債券損益)	15,149	+580	
	経費	▲6,651	▲612	▲51
	業務純益※1	8,197	+791	▲103
	株式等損益	▲1,410	▲1,521	
	与信関係費用※2	▲1,478	▲583	▲378
	経常利益	5,107	▲626	▲893
	当期純利益	2,057	▲1,100	▲1,093
SMFG 連結	経常利益	8,312	+326	▲1,088
	当期純利益	4,615	+201	▲1,085

※1 一般貸倒引当金繰入前  
※2 特別損益分を含む

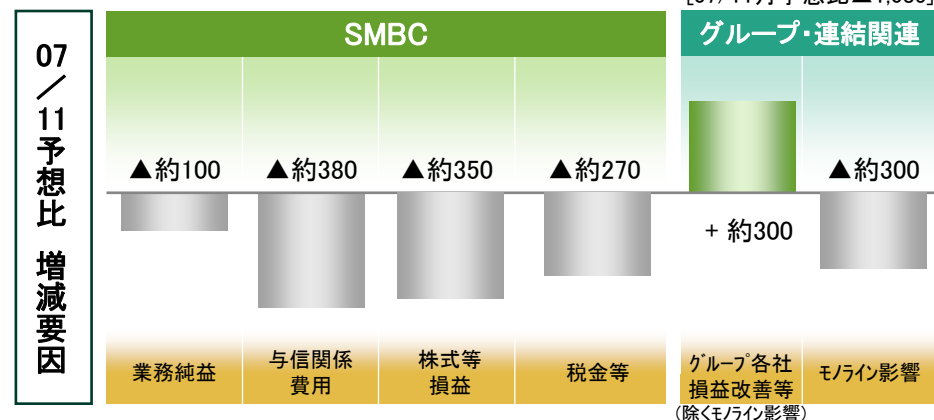
SMFG当期純利益: 06年度:4,414 ▶ 07年度:4,615

[前年比+201]



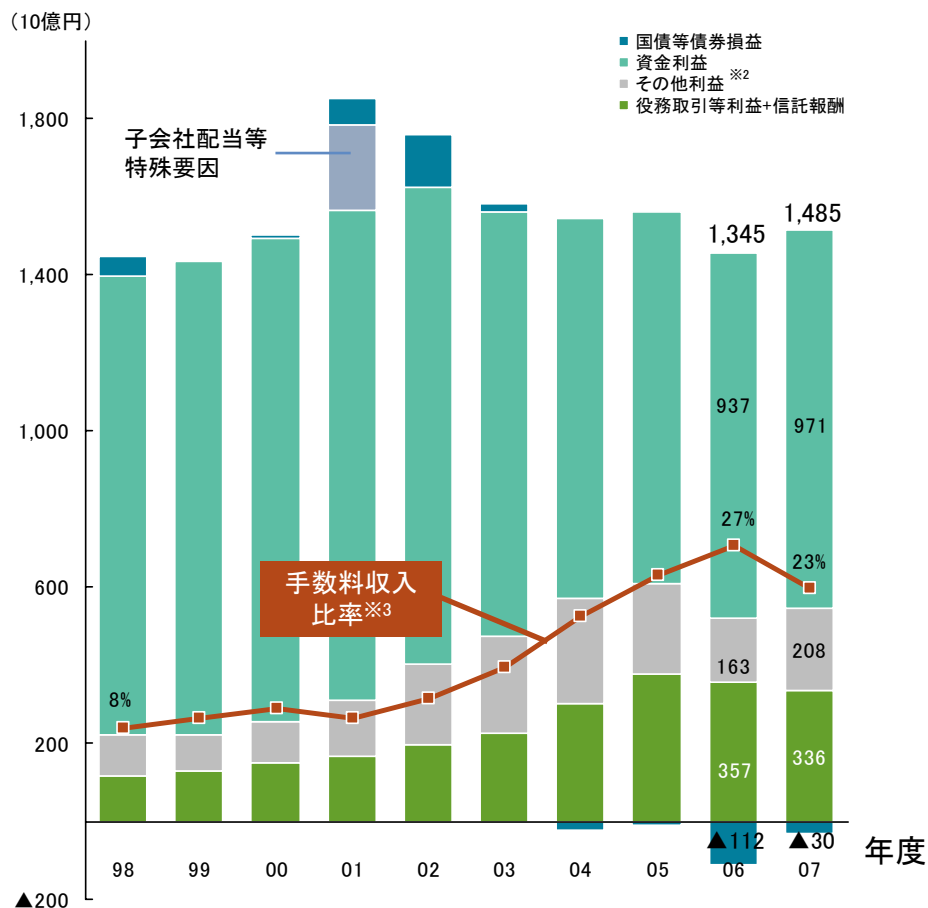
SMFG当期純利益: 07/11月予想 5,700 ▶ 実績 4,615

[07/11月予想比▲1,085]



# 1-3. トップライン収益 (1)業務粗利益

## 業務粗利益※1



※1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

※2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

※3 手数料収入比率 = (役員取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

## 前年比増減益要因

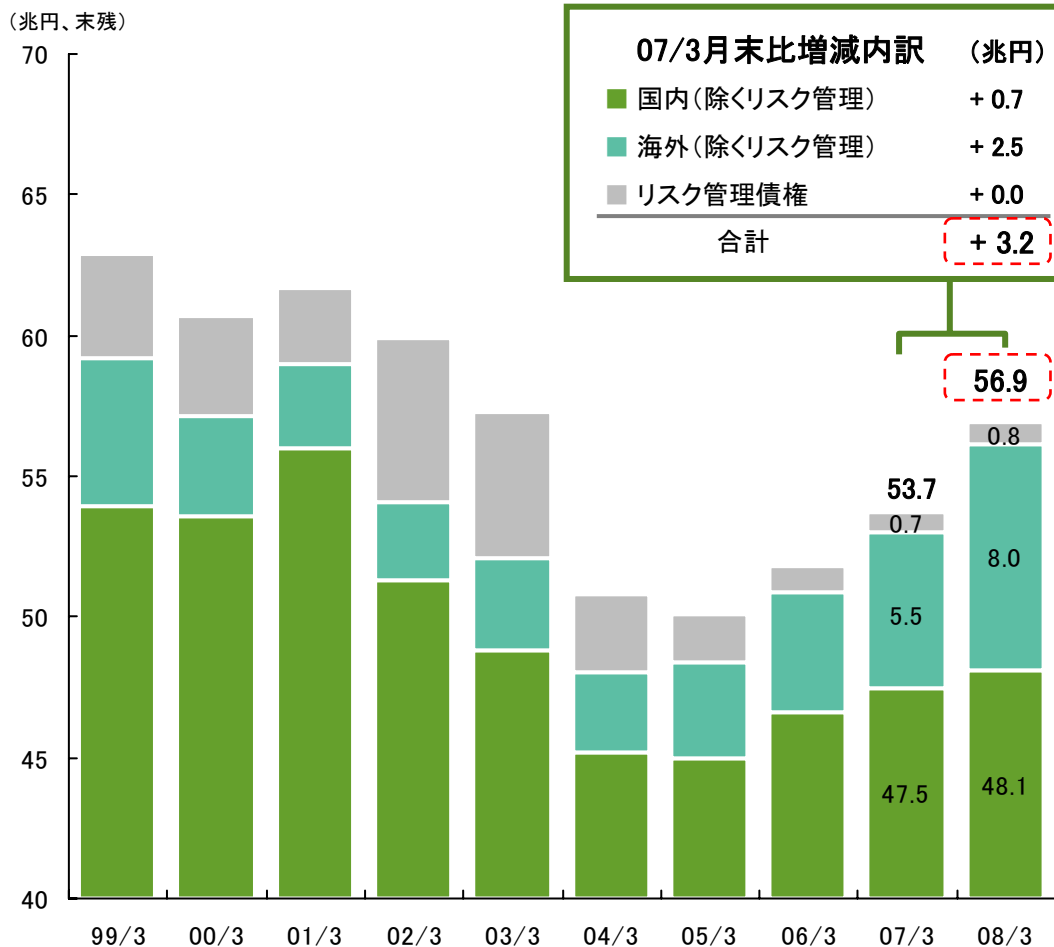
(10億円)	07年度	前年比
<b>業務粗利益</b>	<b>1,484.8</b>	<b>+ 140.3</b>
<b>資金利益</b>	<b>970.8</b>	<b>+ 33.3</b>
ウチ 預貸金収支※4	899.4	+ 152.3
ウチ 有価証券利息配当金	322.3	▲46.7
ウチ 金利スワップ収支	▲89.3	▲36.6
<b>役員取引等利益 + 信託報酬</b>	<b>336.1</b>	<b>▲20.8</b>
ウチ 投信取扱手数料	47.6	▲6.6
ウチ 社債関係手数料	12.5	▲8.7
<b>特定取引利益 + その他業務利益</b>	<b>177.9</b>	<b>+ 127.8</b>
ウチ 国債等債券損益	▲30.1	+ 82.3
ウチ 対顧客デリバティブ販売関連収益	58.3	+ 12.0
(ウチ 為替系デリバティブ販売関連収益)	37.7	+ 11.1)

※4 貸出金利息 - 預金利息

(SMBC単体)

# 1-3. トップライン収益 (2)資金利益:貸出金残高

## 貸出金残高の推移※1



## 海外地域別貸出残高(管理ベース)

(兆円、末残)

	08/3月末	07/3月末比
海外合計	8.0	+ 2.5
米州	2.7	+ 0.9
欧州	2.4	+ 1.2
アジア	2.9	+ 0.5

## 国内業務部門別貸出残高(管理ベース)

(兆円、末残)

	08/3月末	07/3月末比
個人部門	14.7	+ 0.4※2
法人部門	21.3	▲0.5
企業金融部門	10.1	+ 0.6

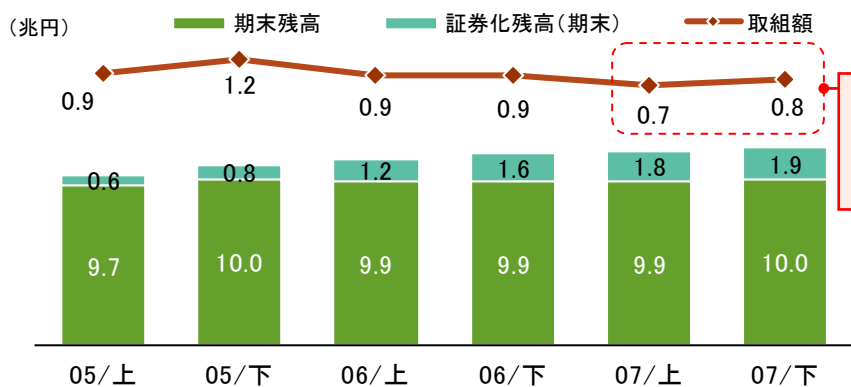
※1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

※2 住宅ローン証券化分の加算調整後

(SMBC単体)

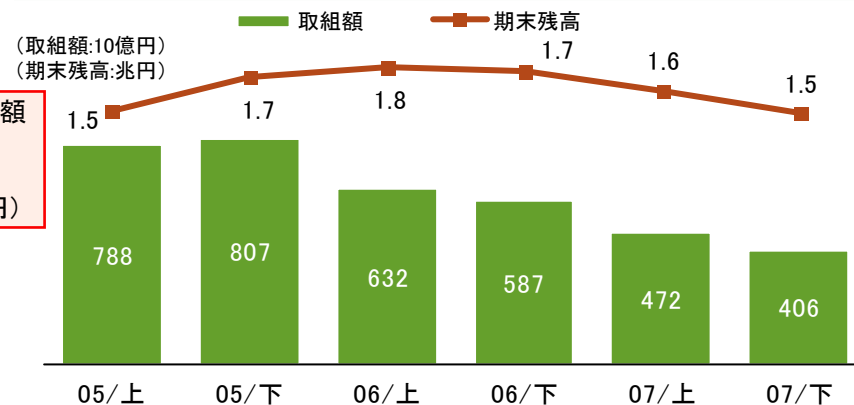
# (参考)貸出金関連諸計数

## 住宅ローン※1

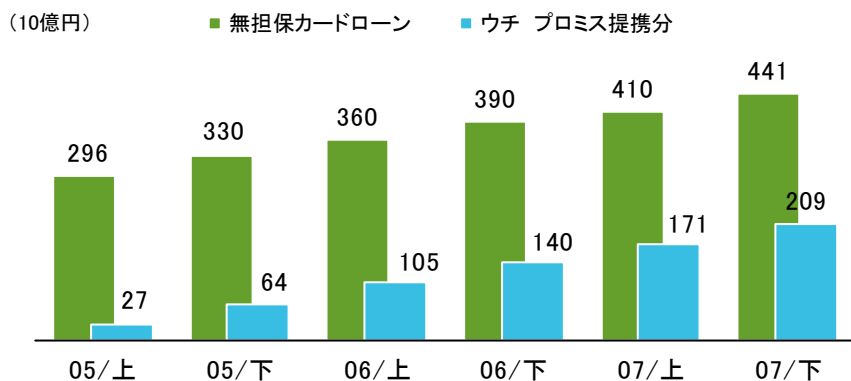


07年度取組額  
:1.5兆円  
(前年比  
▲3,000億円)

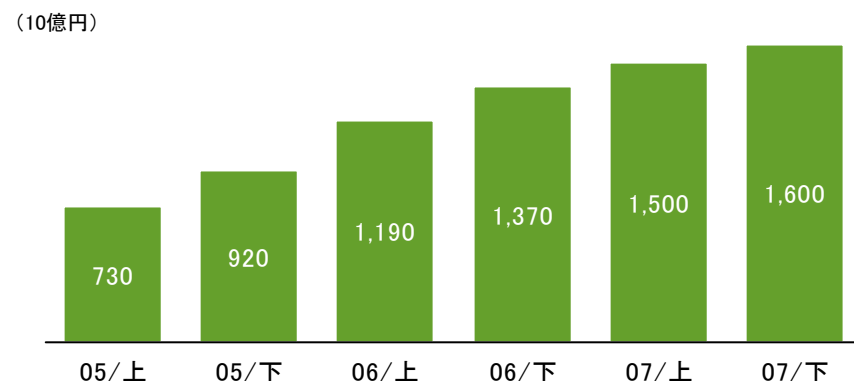
## ビジネスセレクトローン



## コンシューマー・ファイナンス(末残)



## 不動産ノンリコースファイナンス※2(末残)



※1 07年度に証券化を約3,000億円実施

※2 社債を含む管理ベース

(SMBC単体)



# 1-3. トップライン収益 (3)資金利益:預貸金利鞘

## 預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

【国内部門】	07年度		前年比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金※ (a)	45.0	2.04	▲ 1.0	+ 0.31
預金等 (b)	59.8	0.23	▲ 0.2	+ 0.13
預貸金利鞘 (a) - (b)	-	1.81	-	+ 0.18

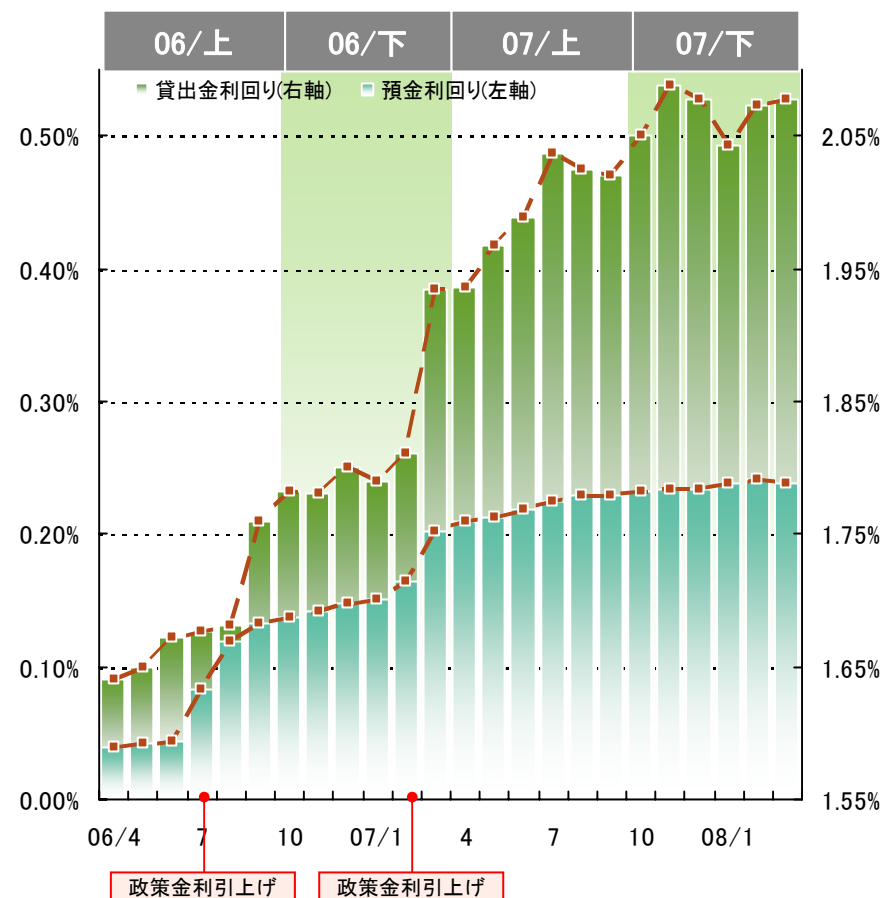
## 【国際部門】

貸出金 (a)	7.5	5.03	+1.2	▲0.07
預金等 (b)	9.3	3.58	+0.3	▲0.47
預貸金利鞘 (a) - (b)	-	1.45	-	+ 0.40

※ 除く金融機関向け

- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+ 0.250%、2006/8/21~) → 1.875% (+ 0.250%、2007/3/26~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+ 0.099%、2006/7/18~) → 0.200% (+ 0.100%、2007/2/26~)
- 定期預金金利 (1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+ 0.150%、2006/7/18~) → 0.400% (+ 0.100%、2007/2/26~)

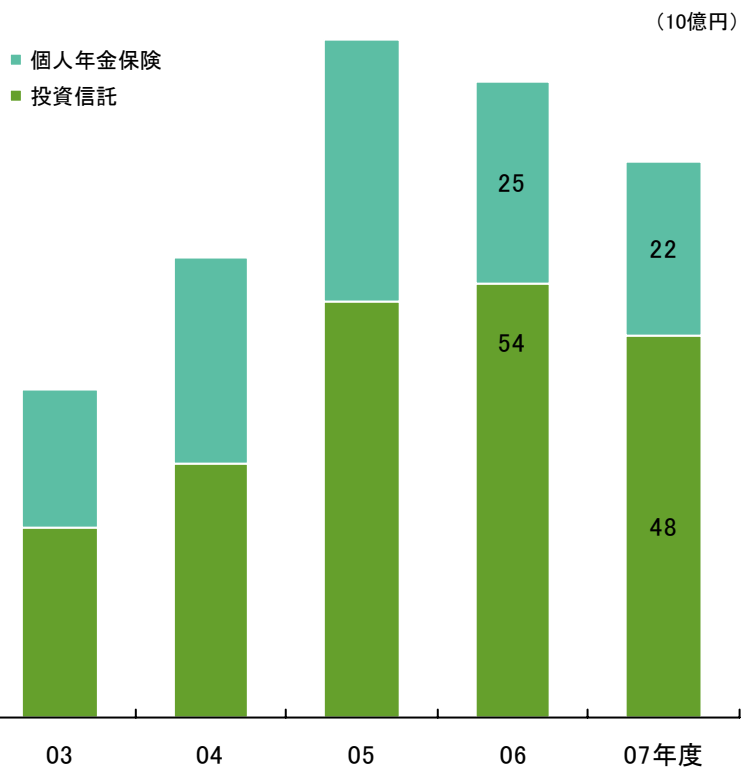
## 国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



(SMBC単体)

# (参考) 手数料関連収益

## 投資信託・個人年金保険関連収益

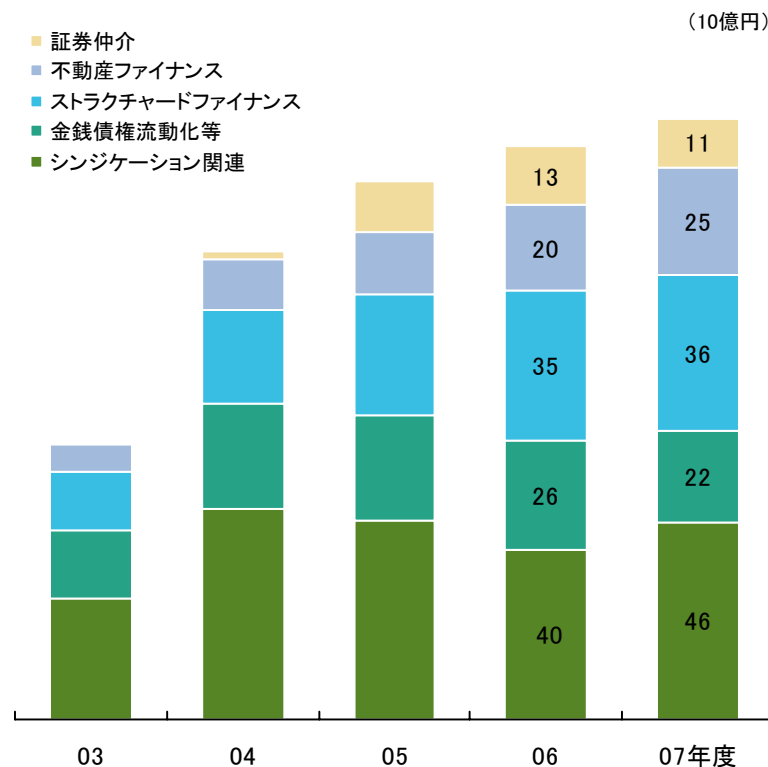


預り残高  
※1

2.4兆円 → 3.3兆円 → 4.5兆円 → 5.6兆円 → 5.6兆円

※1 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。

## 投資銀行ビジネス関連収益※2



※2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース収益。

(SMBC単体)

# 1-3. トップライン収益 (4)国債等債券損益

## 国債等債券損益

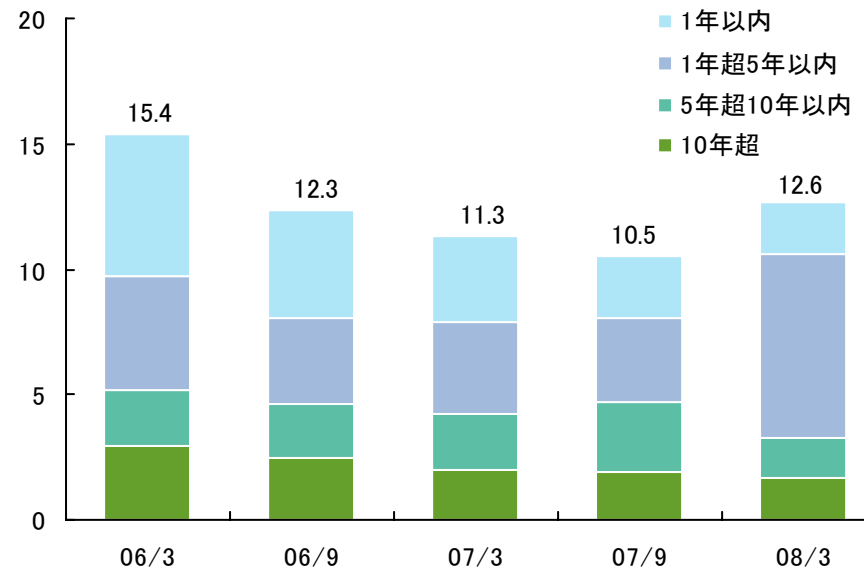
(億円)	06年度	07年度	前年比
国債等債券損益	▲1,124	▲301	+ 823
ウチ サブプライム影響		▲704	
差引		403	

金利上昇を見込んで債券残高を圧縮

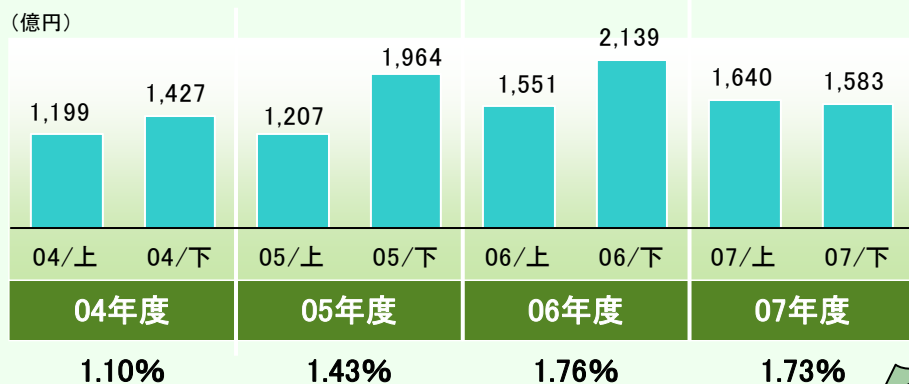
金利低下局面を捉えて国債等の売却益を計上

## 円債ポートフォリオ

残高(兆円) ※1



## 参考 有価証券利息配当金・利回り



平均デュレーション(年) ※2	06/3	06/9	07/3	07/9	08/3
平均デュレーション	1.5	1.3	1.7	2.7	2.4
評価損益(億円)	▲2,822	▲1,692	▲1,514	▲1,577	▲1,295

※1 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

※2 時価ヘッジ・満期保有分を除く、私募債を含まず

(SMBC単体)

## (参考) 証券化商品等への投融資等の状況

### (1) サブプライム関連エクスポージャー

2007年度上期中、早期に約3,500億円分の売却を実施するなど、前倒しで対応。08/3月末時点の償却・引当後の投融資残高は55億円まで減少。

#### サブプライム関連エクスポージャー(08/3月末)

(億円)	残高 (償却・引当前)		償却・引当額	残高 (償却・引当控除後)		裏付資産の格付け等
		評価損益 (償却前)				
証券化商品	735	▲686	686	49	投機的格付等	
ウェアハウジングローン等 ※	211	-	205	6		
サブプライム関連合計	946	▲686	891	55		

サブプライム関連損失合計▲930億円  
(償却・引当額▲891億円、売却損▲39億円)

#### (参考) 証券化商品等(除くサブプライム関連、08/3月末)

裏付資産	住宅ローン債権 (米国エージェンシー モーゲージ債)	2,198	▲16	-	2,198	AAA
	クレジットカード債権	125	▲6	-	125	A~BBB
	事業法人向けローン債権	243	▲34	4	239	AAA~A、 一部格付無し
	商業用不動産	60	0	-	60	BBB
その他証券化商品合計		2,626	▲56	4	2,622	

## (参考) 証券化商品等への投融資等の状況

### (2) モノライン保険会社関連エクスポージャー

モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)に関し、モノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャーは約300億円。

信用状態が大幅に悪化した一部モノライン保険会社に対するCDSのエクスポージャー約300億円について全額損失処理を実施し、追加損失の発生を回避。

(08/3月末、億円)	与信額※	貸倒引当金※	参照債権残高※
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	311	19	5,591

取引相手であるモノライン保険会社は全てAA格付以上で大宗がAAA格付(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)

※ 損失処理済分(損失処理額: 約▲300億円)は含まない

(08/3月末、億円)	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	417	-

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連は含まない

(参考) 上記以外に、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等約160億円(実行済額0.1億円)あり

(SMFG連結)

## (参考) 証券化商品等への投融資等の状況

### (3) レバレッジド・ローン、ABCPスポンサー業務の状況

レバレッジド・ローン : 個別案件ごとにモニタリング。20/3期末の引当額は155億円。

ABCPスポンサー業務 : 原資産の大半が優良な事業法人向け資産。サブプライムローン関連資産は保有せず。

#### レバレッジド・ローン(08/3月末)

(億円)	貸出金	コミットライン 未引出額	貸倒引当金
<b>合計</b>	<b>8,427</b>	<b>1,181</b>	<b>155</b>
欧州向け	3,254	110	-
日本向け	2,323	179	137
米国向け	1,954	812	13
アジア向け	896	80	5

売却予定残高約800億円  
仮に売却した場合の現時点での売却損見込: 残高の1割未満

#### ABCPスポンサー業務(08/3月末)

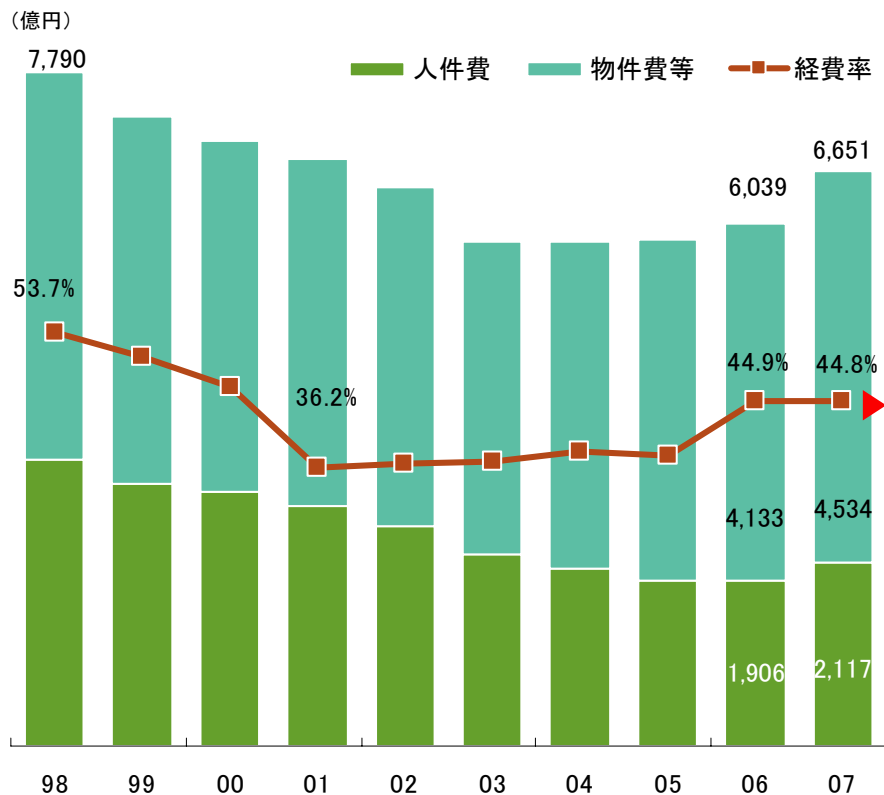
(億円)	原資産残高 (うち海外)	引当金	プログラムの 内容	
<b>合計</b>	<b>9,613 (2,596)</b>	<b>1</b>	流動性 補完	信用 補完
事業法人 向け債権	8,286 (1,923)	1	あり	あり
	654 (-)	-	なし	なし
金融機関 向け債権	401 (401)	-	あり	あり
消費者 向け債権	251 (251)	-	あり	あり
その他	21 (21)	-	あり	あり

(SMFG連結)

# 1-4. 経費

中期経営計画に沿って、成長事業領域への経費投入を積極化。引き続き費用対効果を重視した経費運営を徹底。

## 経費\*



## 増加要因

(億円)

経費	6,651 (前年比 + 612)
人件費	2,117 ( " + 210)
物件費等	4,534 ( " +402)
ウチ税金	401 ( " +51)

成長投資の実施	前年比
戦略ビジネスや海外拠点における人材拡充等	約 + 230
拠点網の拡充等、システム・施設投資	約 + 110
プロモーション強化、反マネーロンダリング体制の整備等	約 +170

※ 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

(SMBC単体)

# 1-5. 部門別実績

		(億円)	06年度	07年度	前年比※
個人部門	粗利益		4,107	4,407	+ 300
	経費		▲2,492	▲2,714	▲222
	業務純益		1,615	1,693	+ 78
法人部門	粗利益		6,101	6,243	+ 142
	経費		▲1,900	▲2,031	▲131
	業務純益		4,201	4,212	+ 11
企業金融部門	粗利益		1,877	1,867	▲10
	経費		▲294	▲311	▲17
	業務純益		1,583	1,556	▲27
国際部門	粗利益		1,205	1,375	+ 170
	経費		▲458	▲560	▲102
	業務純益		747	815	+ 68
マーケティング部門	粗利益		13,290	13,892	+ 602
	経費		▲5,144	▲5,616	▲472
	業務純益		8,146	8,276	+ 130
市場営業部門	粗利益		518	1,454	+ 936
	経費		▲178	▲176	△2
	業務純益		340	1,278	+ 938
本社管理	粗利益		▲363	▲498	▲135
	経費		▲717	▲859	▲142
	業務純益		▲1,080	▲1,357	▲277
合計	粗利益		13,445	14,848	+ 1,403
	経費		▲6,039	▲6,651	▲612
	業務純益		7,406	8,197	+ 791

※ 前年比は、金利・為替影響等調整前ベース

## 粗利益の前年比増減主要因

		(億円)
①	個人: (+ 300)	預金収益 投資信託 個人年金 貸金収益 その他ATM関連手数料等 + 640 ▲70 ▲30 ▲110 ▲40
②	法人: (+ 142)	預金収益 為替系デリバティブ 貸金収益(スプレッド前年比▲11bp) 社債関係手数料 +430 + 120 ▲260 ▲90
③	企業金融: (▲10)	預金収益 貸金収益(スプレッド前年比▲5bp) デリバティブ +90 ▲60 ▲40
④	国際: (+ 170)	預貸金等スプレッド収益 貸出関連手数料 + 120 + 110
⑤	市場営業: (+ 936)	バンキング収益(含む債券ポート関連) トレーディング収益 + 730 + 210

## 期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	07年度	前年比	07年度	前年比
国内貸出	47.4	▲0.5	1.19	▲0.05
ウチ 個人部門	14.5	▲0.1	1.63	+0.01
ウチ 法人部門	21.1	▲0.0	1.29	▲0.11
ウチ 企業金融部門	9.8	▲0.0	0.59	▲0.05

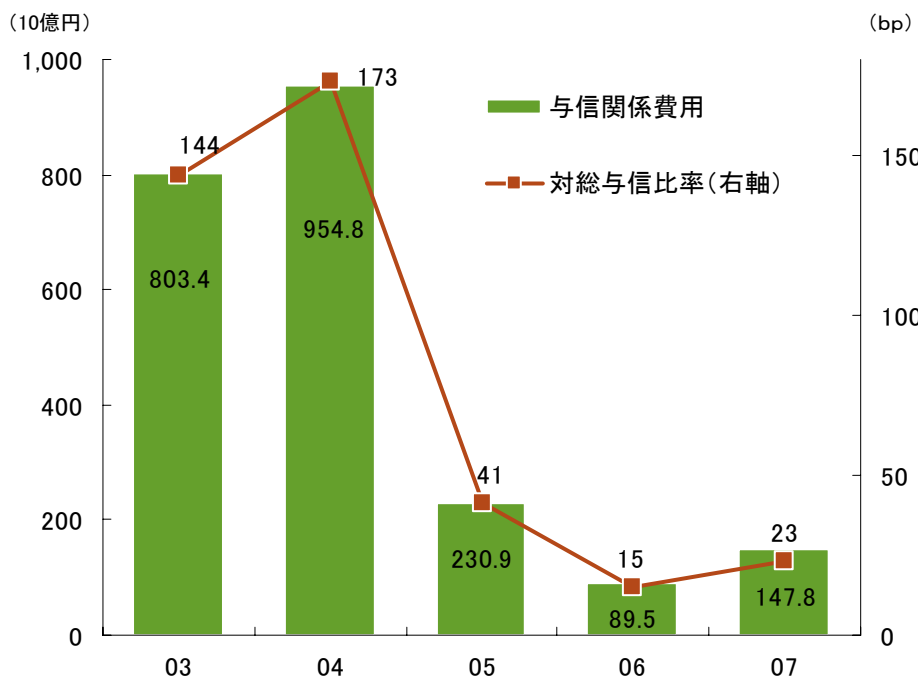
(SMBC単体)



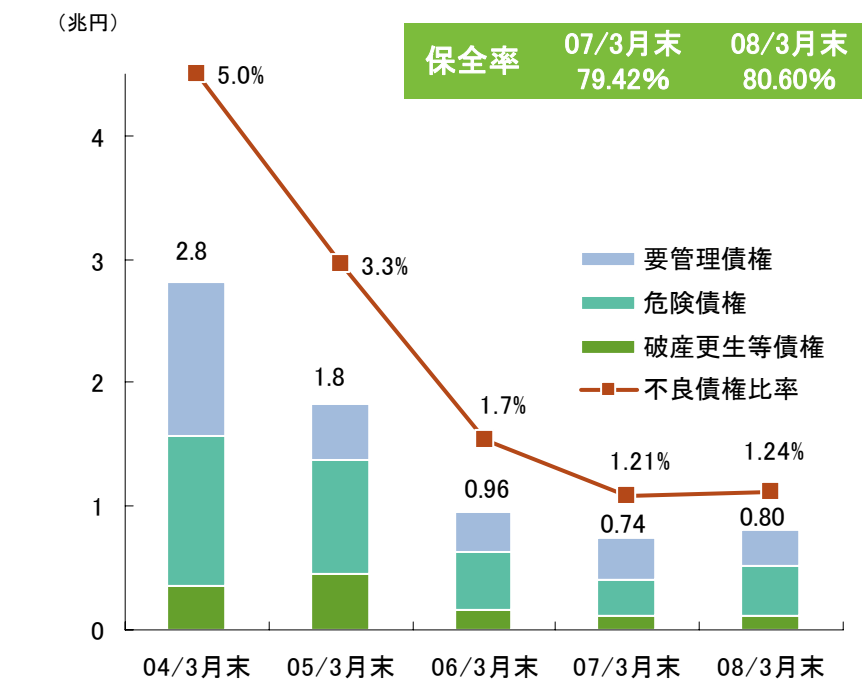
# 1-6. 与信関係費用

与信関係費用は、サブプライムローン関連や一部の債務者の業況悪化による与信関係費用の発生により約1,500億円となったものの、対総与信比率は23bp。

## 与信関係費用



## 不良債権残高



(SMBC単体)

## 1-7. 株式等損益

SMBC単体ベースでは、消費者金融ファイナンス会社(=プロミス、セントラルファイナンス、OMCカード)の保有株式減損を主因に株式等損益は▲1,410億円の損失。

SMBC単体			
(億円)	06年度	07年度	前年度比
株式等損益	111	▲1,410	▲1,521
株式等売却益	502	267	▲235
株式等売却損	▲5	▲23	▲18
株式等償却	▲386	▲1,654	▲1,268

SMFG連結			
(億円)	06年度	07年度	前年度比
株式等損益	447	▲71	▲518

SMBC単体で計上する消費者金融ファイナンス会社の株式減損(▲1,061億円)は連結消去

### 消費者金融ファイナンス会社の保有株式減損の状況

(億円)		SMBC単体			SMFG連結
		償却前簿価	株式等償却	償却後簿価	株式等損益
プロミス	持分法適用会社 (議決権比率: 22.0%)	約2,010	約▲440※1	約800	-
セントラル ファイナンス	持分法適用会社 (議決権比率: 24.7%)	約200※2	約▲110※2	約90	-
OMCカード	持分法適用会社 (議決権比率: 32.6%)	約760	約▲560	約200	-

のれん相当額  
減損約▲560

※1 06年度に計上した投資損失引当金775億円とのネットベース

※2 SMFG単体及びSMBC単体保有分の合計

## 1-8. 連結寄与

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
連結／業務粗利益	21,162	14,848	6,314
資金利益	12,104	9,708	2,396
信託報酬	38	37	1
役務取引等利益	6,120	3,324	2,796
特定取引利益	4,696	4,410	286
その他業務利益	▲1,795	▲2,631	836
営業経費	▲9,789	▲6,651	▲3,138
与信関係費用	▲2,486	▲1,478	▲1,008
持分法による投資損益※1	▲418	-	▲418
経常利益	8,312	5,107	3,205
特別損益	978	▲33	1,011
当期純利益	4,615	2,057	2,558
(連結)業務純益※2	10,229	8,197	2,032

※1 OMCカードへの出資に係るのれん相当額の減損約▲560億円を含む

※2 SMFG連結業務純益 = SMBC単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

### 連単差内訳(概数)

(億円)		07年度	前年比
①	関西アーバン銀行	590	+40
	みなと銀行	470	+10
	欧州三井住友銀行	320	+50
	三井住友カード	280	▲30
②	三井住友カード	1,300	+120
	SMBCフレンド証券	380	▲40
	SMBC信用保証	350	▲0
③	三井住友カード	▲1,300	▲70
	SMBCフレンド証券	▲410	▲40
	関西アーバン銀行	▲350	▲20
	みなと銀行	▲340	0
	三井住友ファイナンス &リース	▲320	▲40
④	SMBCキャピタル・ マーケット	▲300	▲290
	みなと銀行	▲190	▲60
	三井住友カード	▲180	▲10
	関西アーバン銀行	▲170	▲60

## 1-9. 資本

(億円)	06年度 (a)	07年度 (速報値) (b)	(b) - (a)
<b>Tier I</b>	<b>39,033</b>	<b>43,815</b>	<b>+4,782</b>
ウチ 資本金・資本剰余金	14,787	14,787	0
[ウチ優先株]	[3,603]	[3,603]	[0]
ウチ 利益剰余金	13,198	16,805	3,607
ウチ 海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	11,596	12,170	574
ウチ 為替換算調整勘定	▲307	▲273	34
ウチ 証券化取引に伴い 増加した自己資本相当額	▲401	▲440	▲39
<b>Tier II</b>	<b>36,402</b>	<b>30,219</b>	<b>▲6,183</b>
その他有価証券含み益の 45%相当額	8,254	3,343	▲4,911
土地の再評価差額の 45%相当額	394	372	▲22
一般貸倒引当金	353	595	242
適格引当金-EL	1,759	678	▲1,081
永久劣後債務	11,140	9,983	▲1,157
期限付劣後債務	14,502	15,248	746
<b>控除項目</b>	<b>▲6,908</b>	<b>▲7,378</b>	<b>▲470</b>
<b>BIS自己資本</b>	<b>68,527</b>	<b>66,655</b>	<b>▲1,872</b>
リスクアセット	605,403	631,173	25,770
<b>自己資本比率※1</b>	<b>11.31%</b>	<b>10.56%</b>	<b>▲0.75%</b>
<b>Tier I 比率</b>	<b>6.44%</b>	<b>6.94%</b>	<b>+0.50%</b>

※1 パーゼルⅡ基準 信用リスク:基礎的内部格付手法  
オペレーショナルリスク:〈06年度〉基礎的手法、〈07年度〉先進的計測手法

※2 SMBC連結ベース

## Tier I

① 連結純利益 配当	4,615億円 ▲1,049億円
② 国内優先出資証券発行 円高による算入額減少	1,350億円 ▲776億円

繰延税金資産の対Tier 1比率(SMFG連結):  
08/3月末:21.3%(07/3月末比 △0.1%)

## Tier II

③ 株価下落等による含み益減少	▲4,911億円
④ 貸倒引当金減少	▲1,081億円
⑤ 永久劣後債務償還	▲758億円

## リスクアセット

(億円)	07/3月末	08/3月末 (速報値)	07/3月末比
⑥ 信用リスクアセットの合計額	561,082	593,352	+ 32,270
マーケットリスク相当額	4,120	4,302	+182
(参考)アウトライヤー比率※2	2.1%	5.4%	+3.3%
オペレーショナルリスク相当額	40,201	33,520	▲6,681
合計	605,403	631,173	+ 25,770

⑦ 先進的計測手法導入  
(07/3期は基礎的手法) ▲6,894億円

(SMFG連結)

## 1-10. 2007年度上期 vs. 下期比較

## 業務粗利益

(億円)	07上期	07下期	増減
業務粗利益	7,185	7,663	+ 478
資金利益	4,775	4,933	+ 158
国内 資金運用収益	5,817	5,911	+94
ウチ 貸出金利息	4,603	4,844	+241
ウチ 有価証券利息配当金	1,038	885	▲153
国内 資金調達費用	▲1,210	▲1,372	▲162
ウチ 金利スワップ支払利息	▲237	▲308	▲71
国際業務 資金利益	168	394	+226

## 業務関連計数

(億円)	07上期	07下期	増減
住宅ローン取組額(除くつなぎ)	6,868	8,238	+1,370
国内シンジケーション組成額	34,207	51,587	+17,380
個人向け投資信託販売額	7,394	4,125	▲3,261
個人年金保険販売額	2,109	1,785	▲324

(億円)	07上期	07下期	増減
役務取引等利益	1,572	1,752	+180
ウチ 投信取扱手数料	282	194	▲88
ウチ シンジケーション関連	184	275	+91
特定取引+ その他業務利益	816	963	+ 147
ウチ 国債等債券損益	▲62	▲239	▲177
サブプライム関連	▲199	▲505	▲306
ウチ 外国為替売買益※1	577	693	+ 116
ウチ デリバティブ販売収益	266	317	+51
ウチ 住宅ローン証券化	71	88	+17

※1 入り繰り調整後ベース

## 与信関係費用

(億円)	07上期	07下期	増減
与信関係費用	▲1,142	▲336	+ 806
一般貸倒引当金繰入額 ※2	▲78	※2 1,047	+ 1,125
その他	▲1,064	▲1,383	▲319

※2 07年度通期決算における特別損益項目分を含む

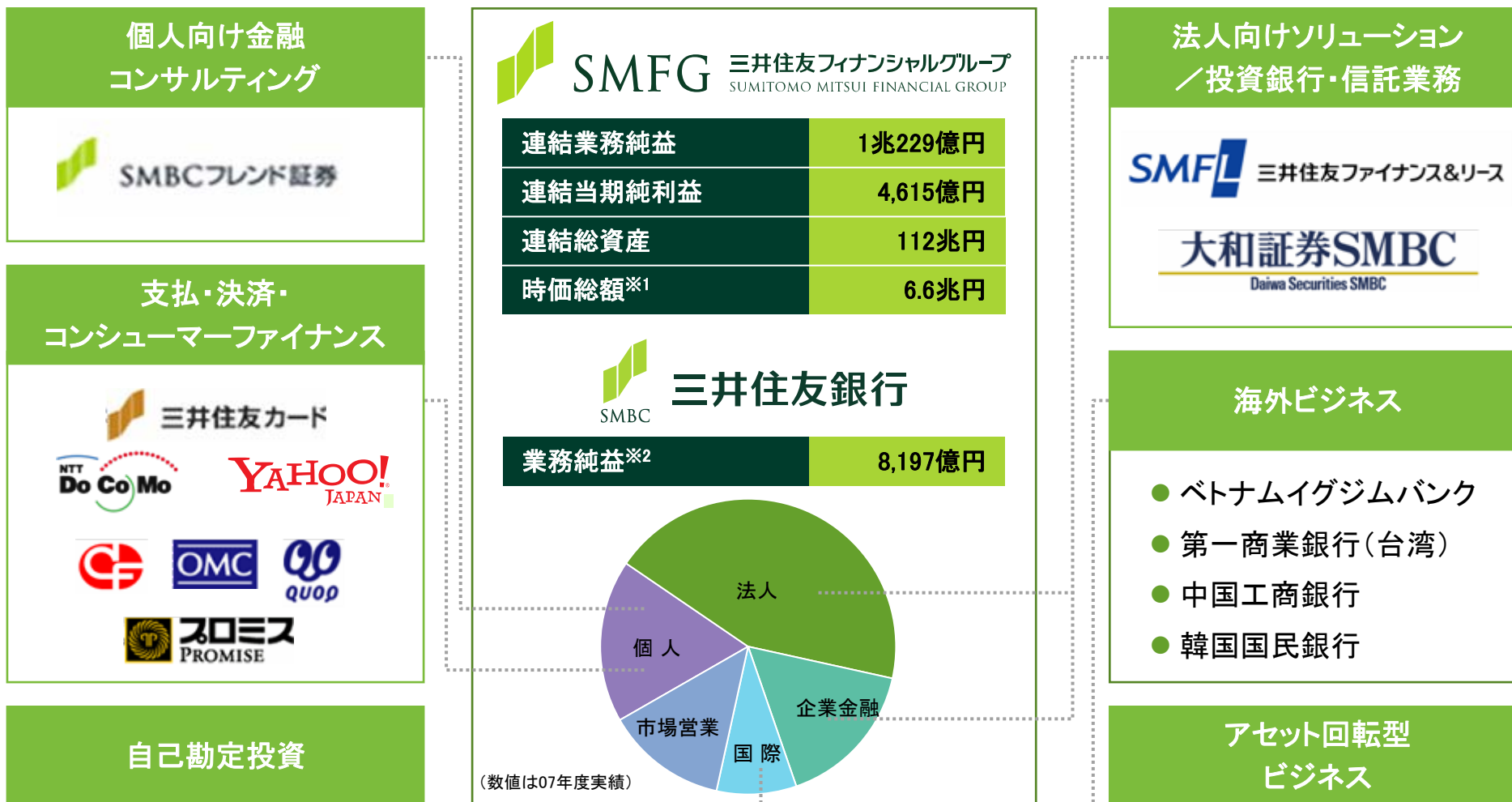
2008年度経営方針:

「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ中期経営計画実現に向け着実に前進」

## 2. 2008年度事業戦略

## 2-1. 基本方針

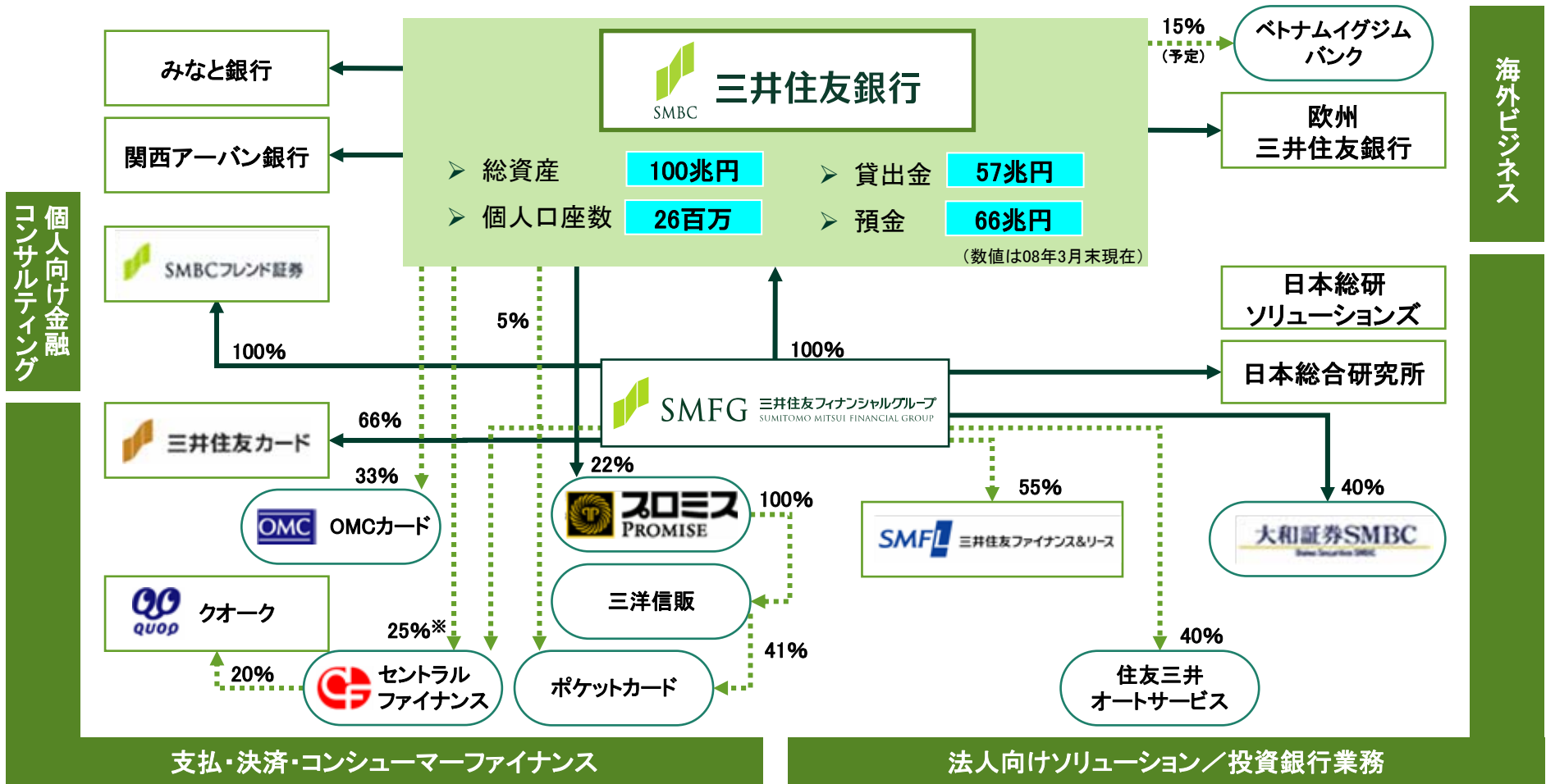
中期経営計画実現に向けて着実に前進するべく、引き続きオーガニック、イン・オーガニックの両面で成長事業領域を強化。



※1 08年5月23日終値ベース

※2 行内管理ベース グラフでは本社管理(07年度業務純益▲1,357億円)は除く

# (参考) SMFGのグループ・ストラクチャー



※ SMFG持分とSMBC持分の合計

: SMFG連結子会社     .....▶ : '07年度に異動があった出資関係等  
 : 持分法適用関連会社     ▶ : '06年度以前からの出資関係

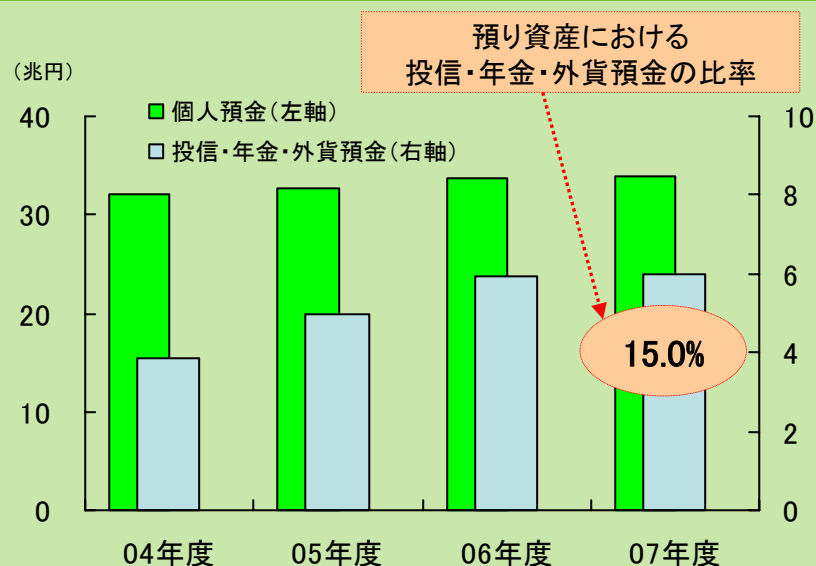


## 2-2. 個人向け金融コンサルティング

### (1) 商品・サービスラインアップの一層の強化

個人顧客に対する資産運用商品の販売余地は大。商品・サービスラインアップの一段の強化に取り組み。  
昨年12月に開始した保険商品販売は着実に立ち上がり。

#### 預り資産残高※1



- ▶ これまでの積極的な取組みの成果として、資産運用商品(=投信・年金・外貨預金)の残高は着実に増加
- ▶ 預り資産残高(=個人預金含む)に占める比率も上昇傾向ながら、販売余地は大

#### 商品・サービスラインアップの一段の強化

- 商品・サービスの継続的な投入・改廃により、資産運用商品販売を強化

##### 投資信託

分散投資(=資産、通貨、地域)型の新商品の投入

##### 個人年金保険

退職者層向け販売強化に向けた新商品の投入

##### ファンドラップ

商品性・サービス内容の一段の向上に取組み

#### 保険商品販売(全面解禁対応)

07年12月開始

- 事業は着実に立ち上がり
  - ▶ 18商品(7社)を90カ所の店舗で取扱い※2
  - ▶ 07年度成約実績 **約900件**
- コンサルティングに重点をおいた販売体制の強化
  - ▶ 保険提案スキルを持つ人員増強、取扱拠点拡大

※1 うち個人年金保険は販売累計額

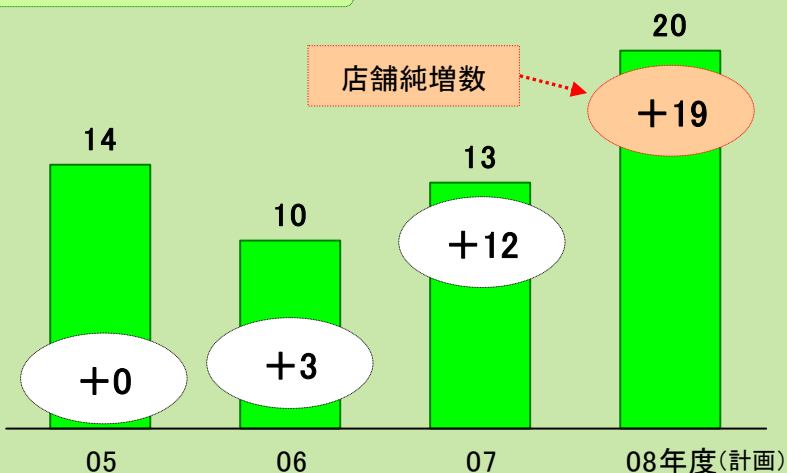
※2 本日現在

## 2-2. 個人向け金融コンサルティング (2) チャネルネットワークの一段の拡充

高いビジネスポテンシャルを有する地域において、チャネル拡充を一段と積極化。  
研修強化等を通じてコンサルタントのスキル向上を図ると共に、新営業店端末の導入により生産性向上をサポート。

### チャネル拡充の積極化

新規出店数※



- 07年度より店舗純増数が拡大
- 今年度の新規出店計画※ **20カ所 (純増19カ所)**
  - ▶ 三大都市圏を中心に積極展開
  - ▶ 中期的には一層の拡充を検討
- 店舗のリプレイス及びリノベーションも継続

### コンサルタントのスキル向上・増員

- 「SMBCリテールバンキングカレッジ」の設立 **08年5月**
  - ▶ 採用増加に対応した新人教育体制の強化  
業務知識・スキルの習得スピードの加速
- 「コンサルティングビジネスガイド」の制定 **08年4月**
  - ▶ 業務知識・スキルの高度化及び均質化
- 引き続きコンサルタントを増員

### 新営業店端末の導入

#### 効果

- 事務処理・顧客対応時間の大幅な短縮
  - ▶ 事務効率化、CS向上

#### 設置計画

- 08年度中に国内全支店に設置 **約7,000台**



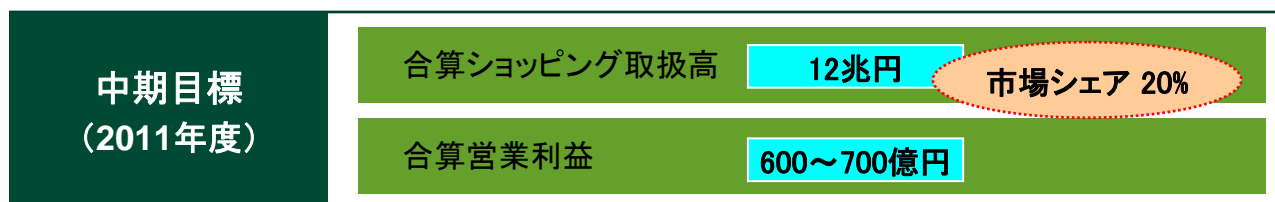
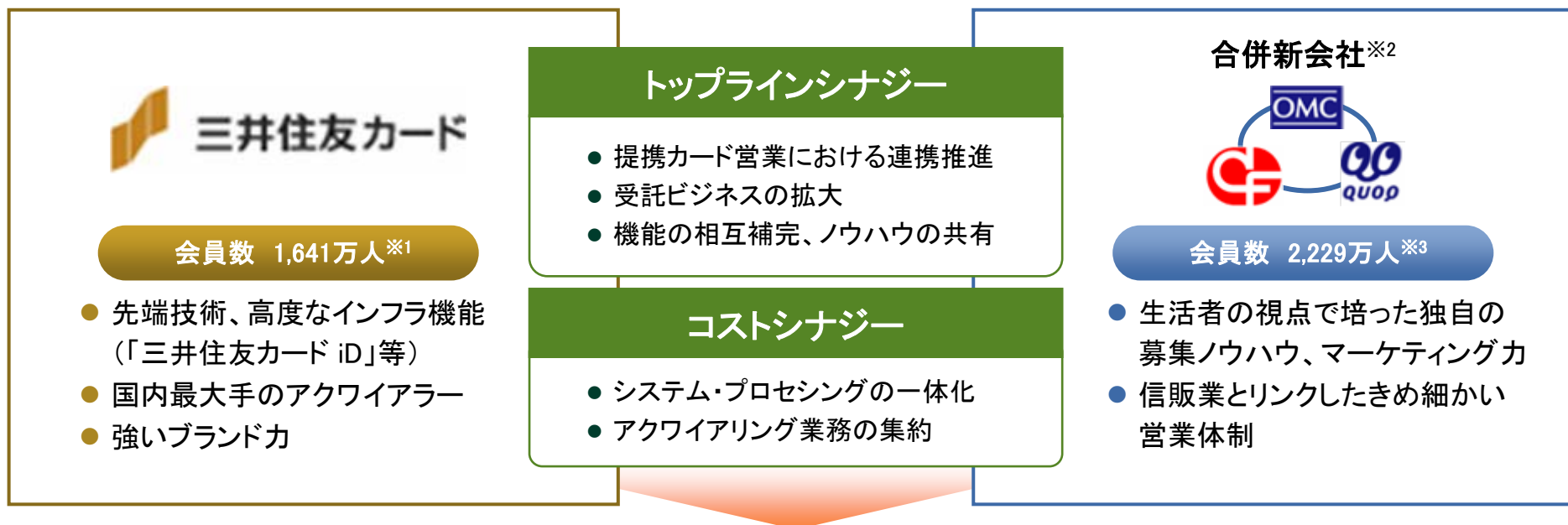
※ 支店 (= 出店 + 出張所の支店化) 及びSMBCコンサルティングオフィス出店の合計

## 2-3. 支払・決済・コンシューマーファイナンス

### (1) クレジットカード事業におけるグループ戦略の推進

エクスパティーズ、顧客基盤、ネットワークの融合を通じたトップラインシナジーの実現  
グループトータルでのスケールメリットを活かしたコストシナジーの実現

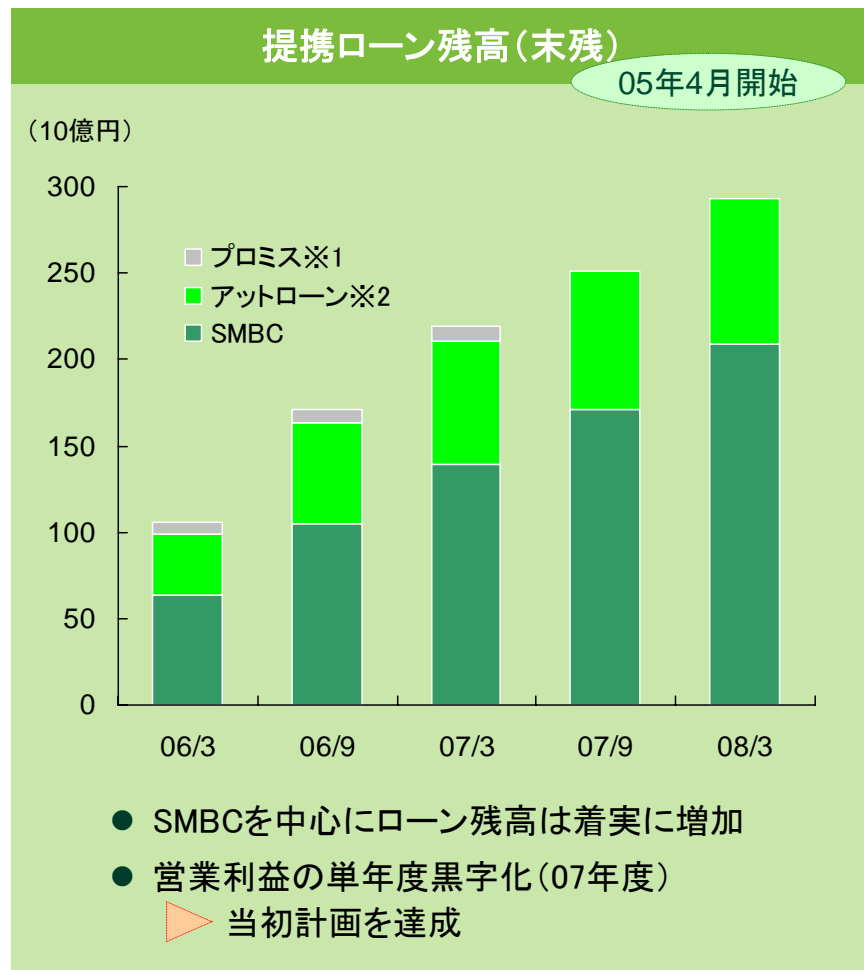
「本邦No.1のクレジットカード事業体」実現を目指す



※1 08年3月末現在 ※2 09年4月合併予定 ※3 3社合計の会員数(OMCカードは08年2月末現在、セントラルファイナンス及びクオークは同年3月末現在)

## 2-3. 支払・決済・消費者金融ファイナンス (2) 消費者金融ファイナンスにおけるプロミスとの協働推進

提携ローン残高は引き続き着実に増加。ローン契約機の拡充等の取組みを通じて更に推進。



### 協働の更なる推進

- ローン契約機ネットワークの拡充
  - ▶ 地方都市を含めた全国規模の展開を目指す

ローン契約機  
台数

08/3月末 697台

1,000台体制へ

- 新商品の投入
  - ▶ プロミス保証による目的ローン

### プロミスによる三洋信販の完全子会社化

07年 12月

- 連結ベース営業貸付金残高※3 **1.76兆円**
  - ▶ 消費者金融業界におけるトップシェア
- コスト/トップラインシナジー実現に向けた取組推進
  - ▶ スケールメリットによるコスト削減
  - ▶ 2ブランド展開による顧客獲得力の強化、保証事業の拡大等

※1 07年2月に新規貸出停止 ※2 提携開始以前の旧債権を除く ※3 08年3月末現在

## 2-4. 法人向けソリューション

法人営業部等の営業拠点をコアとした“One Bank”としてのシームレス対応により、顧客の多様な経営課題の解決に資するソリューションの提供を推進。

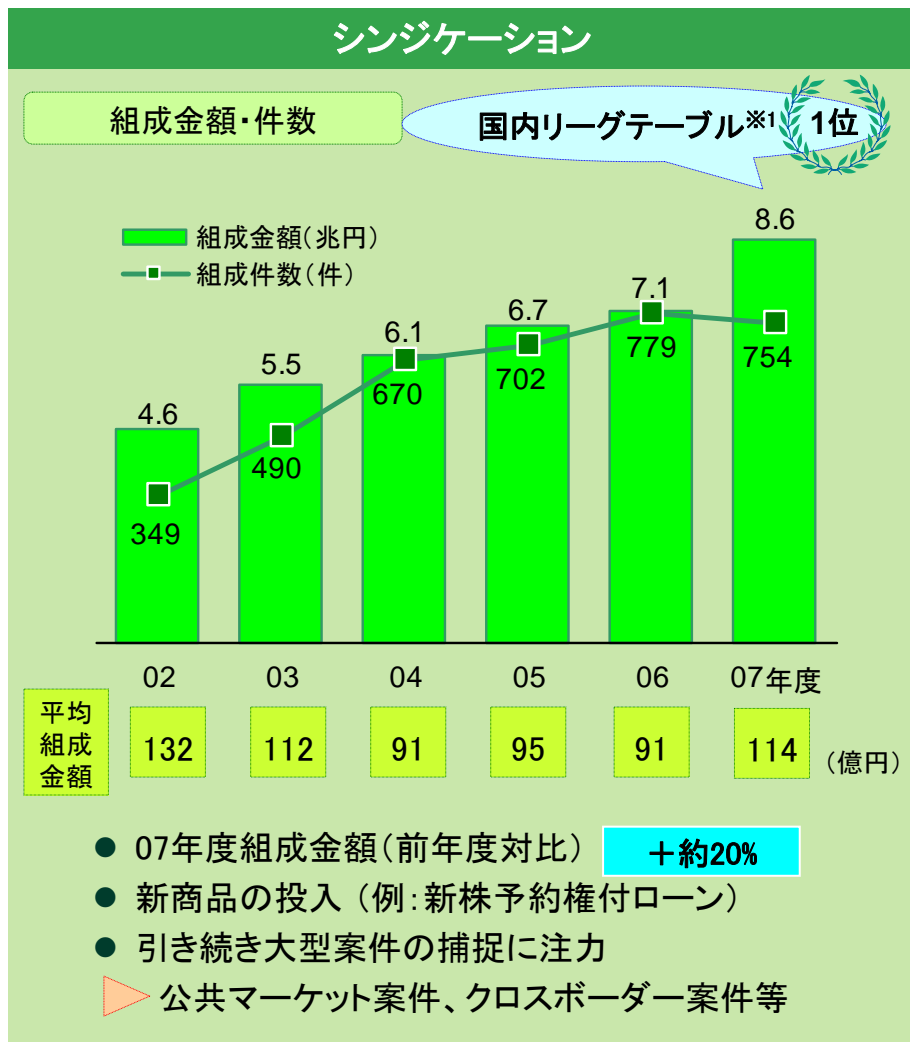


※1 08年3月末の法人営業部数

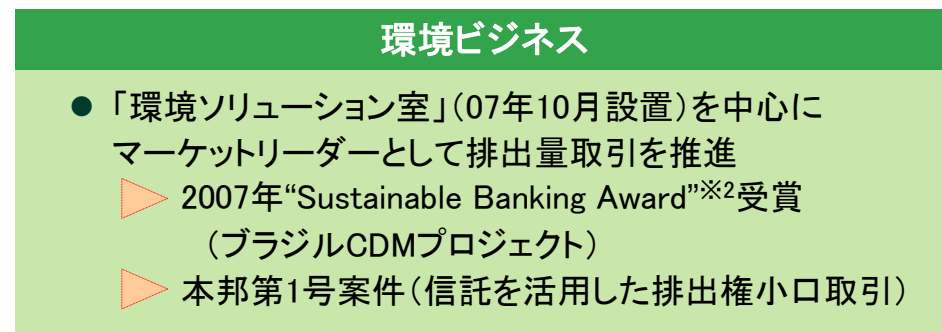
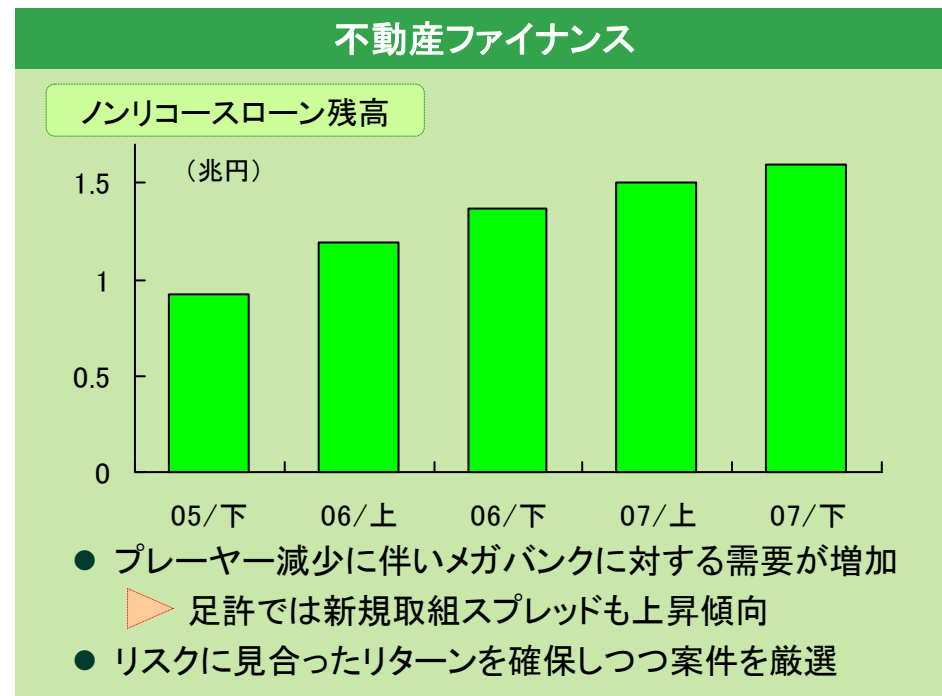
※2 従業員数

## 2-5. 投資銀行業務

国内シンジケート・ローンで2007年度リーグテーブル首位に。需要が高まっているビジネス(不動産ファイナンス等)、及び、新規ビジネス(環境ビジネス等)にも着実に取組み。



※1 トムソンフィナンシャル 2007年シンジケーション・マンデータードアレンジャーランキング(日本)



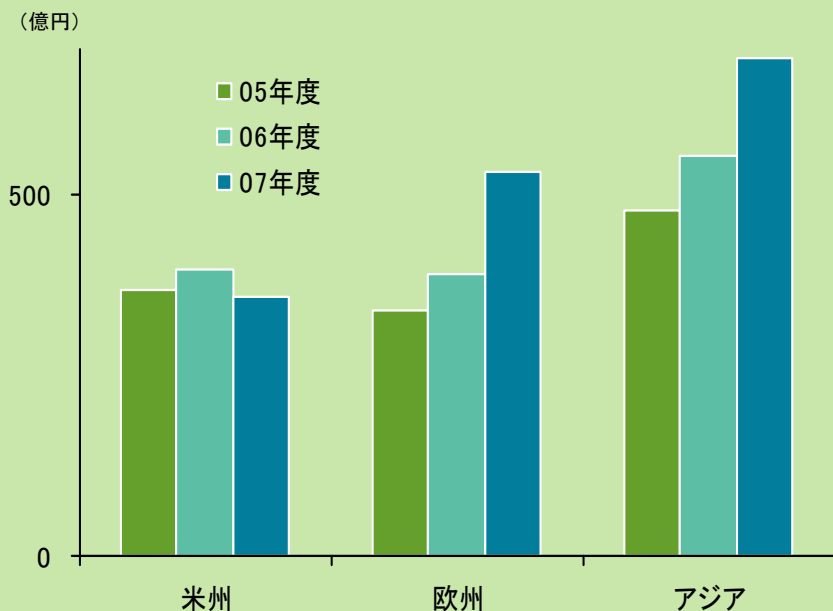
※2 フィナンシャルタイムズ

## 2-6. 海外ビジネス

近年、海外ビジネスにかかる収益は着実に増加。

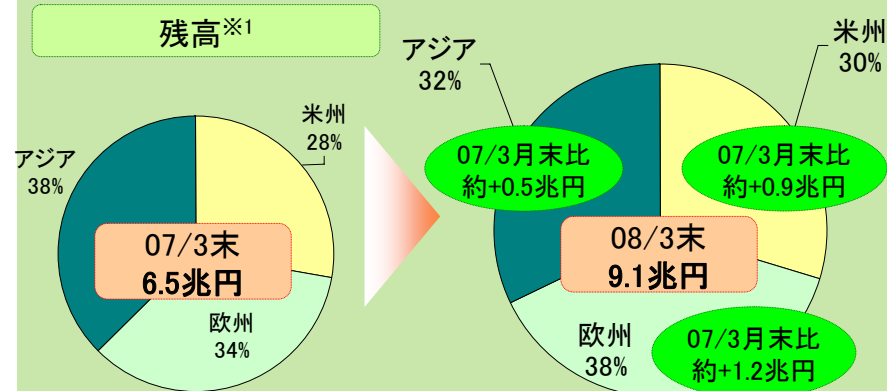
昨年度には、サブプライム問題を契機に邦銀に対する資金需要が拡大。高格付先を中心に貸出を増加。

### 粗利益※1の増加



- 近年、海外ビジネスの粗利益は着実に増加
  - ▶ 日系企業のグローバル展開、M&A・ストラクチャードファイナンス分野等における収益機会を捕捉
- 地域別では、高成長の続くアジア(含む中国)の寄与度が最大

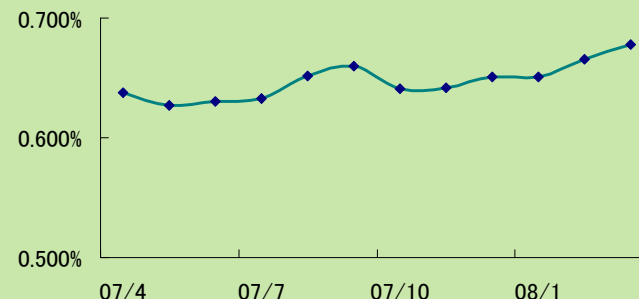
### 海外貸出



#### 背景

- 資源・エネルギー分野等での旺盛な資金需要(欧亜)
- 企業の市場調達への銀行借入へのシフト(米国)
- 海外銀行のファイナンス姿勢の消極化

### スプレッド※2



※1 欧州三井住友銀行等を含む管理ベース

※2 SMBC単体、ストックベース



## 2-6. 海外ビジネス

アジア、中東、東欧等の高成長市場におけるネットワーク拡充、提携戦略及び体制整備を積極的に推進。競争優位性を持つ特定プロダクツについても引き続き強化。

**中東** 合計4拠点

拠点新設

- ドバイ支店 07年3月
- ドーハ駐在員事務所 08年4月

**東欧・ロシア** 合計2拠点

拠点新設

- プラハ駐在員事務所 08年4月

戦略的提携

- チェコ/ポーランド投資庁 07年10～11月

▶ 日本企業の現地進出サポートにかかる提携

特定プロダクツの一層の強化

<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px 5px; text-align: center; font-weight: bold;">シンジケートローン※1</div> <p style="text-align: center;">&lt;アジア除く日本・豪州&gt; <span style="font-size: 2em; color: #008000;">6位</span> (邦銀No.1)</p>	<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px 5px; text-align: center; font-weight: bold;">プロジェクトファイナンス※2</div> <p style="text-align: center;">&lt;欧州及び中近東&gt; <span style="font-size: 2em; color: #008000;">7位</span> (邦銀No.1)</p>
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px 5px; text-align: center; font-weight: bold;">船舶ファイナンス※3</div> <p style="text-align: center;">&lt;グローバル&gt; <span style="font-size: 2em; color: #008000;">9位</span> (邦銀No.1)</p>	

▶ 体制整備、人員増強等により一段と強化

**アジア** 合計26拠点

拠点新設

- 天津濱海出張所 07年3月
- 蘇州工業園区出張所 07年4月
- 北京支店 08年2月

戦略的提携

- ベトナムイグジジムバンク 07年11月基本合意
  - ▶ ベトナムリテール市場への参入及びベトナム進出日系企業の支援強化等
- 第一商業銀行(台湾) 07年12月基本合意
  - ▶ 台湾企業取引にかかる協働及び台湾進出日系企業の支援強化等
- 中国工商銀行 08年3月基本合意
  - ▶ 船舶ファイナンスにかかる協働等

推進体制整備

- アジア・大洋州本部設置 08年4月
  - ▶ 現地統括部署設置による機動的な体制構築
- 海外駐在の増員

※1 トムソンフィナンシャル 2007年シンジケーション・マンデータード・アレンジャーランキング  
 SMFG 三井住友フィナンシャルグループ  
 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

※2 同 プロジェクトファイナンス・マンデータード・アレンジャーランキング  
 ※3 ディーロジック 2007年船舶ファイナンス・マンデータード・アレンジャーランキング



### 3. 株主価値の持続的な向上に向けて

### 3-1. 2008年度 業績予想

		(億円)			
		07年度実績 (a)	上期予想	08年度予想 (b)	増減 (b)-(a)
SMBC 単体	業務粗利益	14,848	7,400	15,400	+552
	経費(経费率)	▲6,651 <44.8%>	▲3,500 <47.3%>	▲7,100 <46.1%>	▲449 <+1.3%>
	業務純益※	8,197	3,900	8,300	+103
	与信関係費用	▲1,478	▲900	▲1,800	▲322
	経常利益	5,107	2,700	6,100	+993
	当期純利益	2,057	1,800	3,900	+1,843

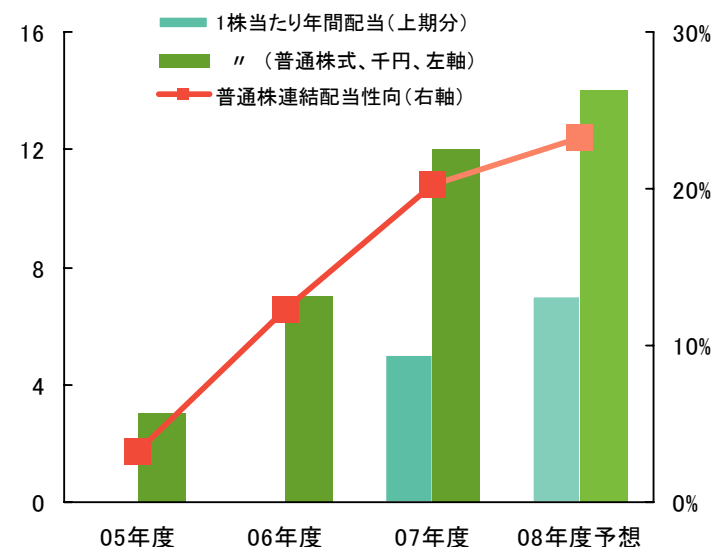
SMFG 連結	経常利益	8,312	3,800	8,500	+188
	当期純利益	4,615	2,100	4,800	+185

※ 一般貸倒引当金繰入前

#### 業績予想の前提

名目GDP成長率	+1.4%
TIBOR3ヶ月物レート	0.85%
10年円スワップレート	1.67%
米ドル円	105円
日経平均株価(08/3末)	12,525.54円

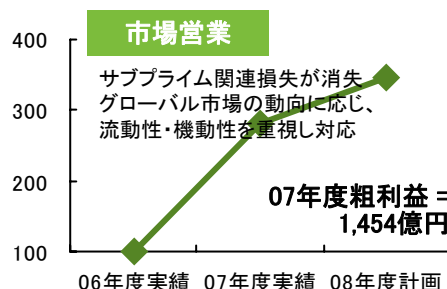
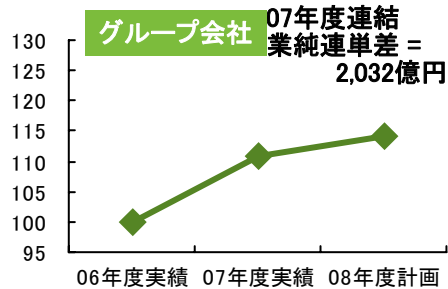
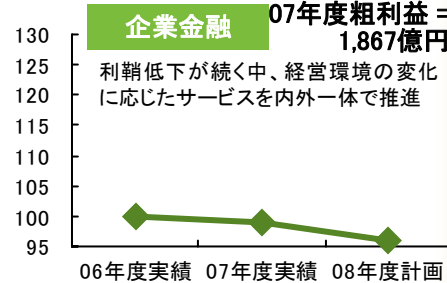
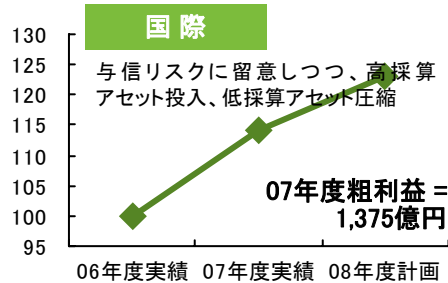
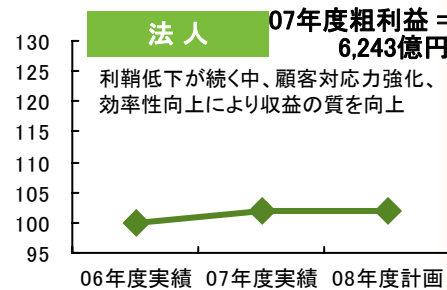
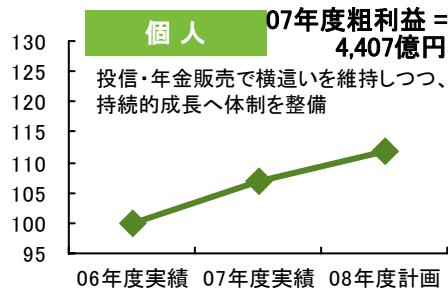
#### 普通株配当、連結配当性向



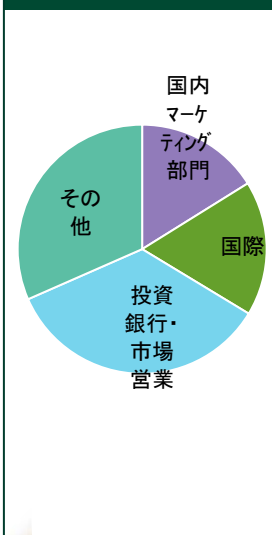
## 3-2. 2008年度 業績計画の考え方

国内貸出の利鞘低下が続く環境下、効率性・生産性向上を今まで以上に意識しつつ、国内の非金利ビジネス、海外の貸出関連ビジネスにおいて着実な成長を図る。

### 業務部門別計画(粗利益)



### 2008年度リスクアセット投入イメージ(増加分)



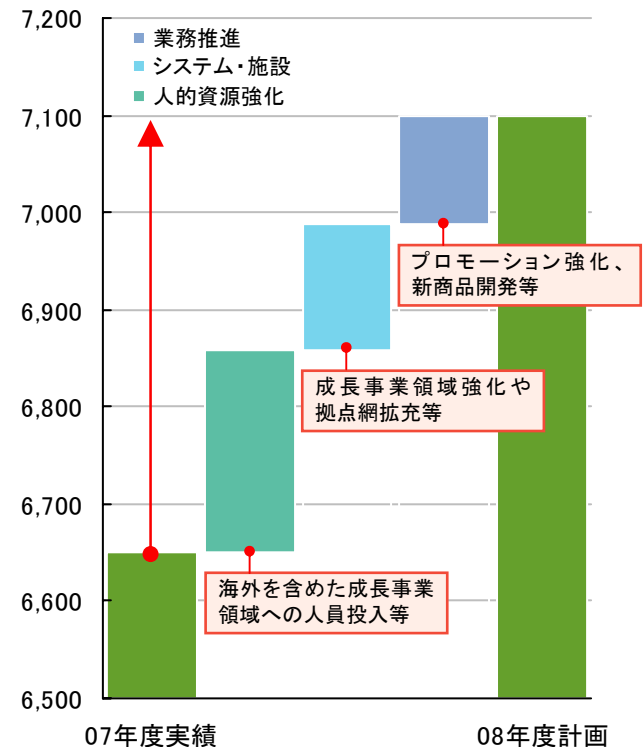
マーケティング部門粗利益  
前年比 +200億円

市場営業部門粗利益  
前年比 +350億円

### 経費計画(SMBC単体)

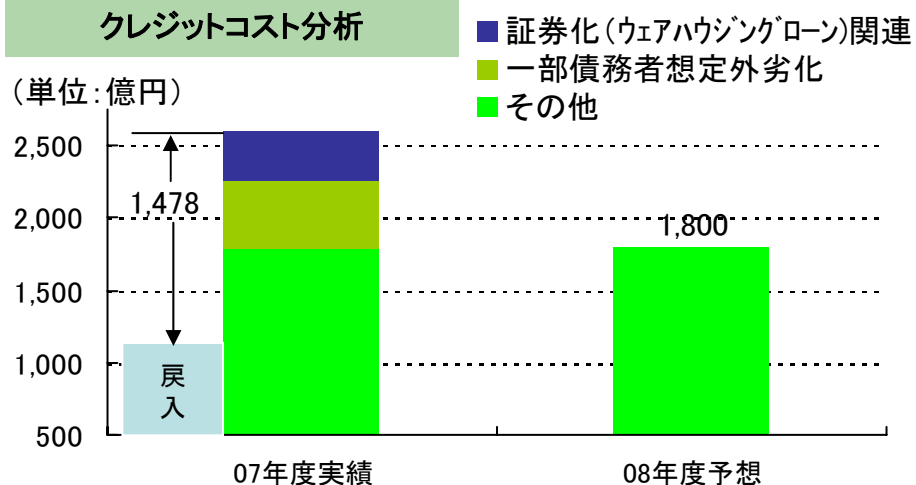
効率性を一段と重視した上で、成長事業領域への積極的な投資を実施

※ 08年度経費(SMBC単体ベース)7,100億円(前年比 +449億円)



## 3-3. 2008年度業績計画 : 不透明・不確実な事業環境への対応

### 不良債権コストの削減に向けて



### 与信管理体制強化の諸施策

- ✓ サブプライム関連 : 07年度に速やかに引当を実施
- ✓ 与信プロセス : 権限規程体系を整備、業種別与信運営を強化
- ✓ 与信管理 : 与信モニタリング室を設置、監査体制を強化
- ✓ 与信運営 : 「引当削減」、「アンカバー削減」を業績評価項目に追加
- ✓ 教育システム拡充 : トレーニー、勉強会を強化
- ✓ 業務インフラ整備 : 次期稟議システムを導入

### グローバル市場の混乱への対応(流動性)

- 証券化関連資産の早期処理を推進
- 米州にリスク管理専門部署を設置
- クレジット加工・投資業務への取組み強化に向けた市場性信用リスク管理体制の整備を中期的課題として引き続き追求

### オペレーショナルリスクへの対応

- 08年3月末よりオペレーショナルリスクアセットの計測に、金融庁の承認を得て先進的手法を導入(本邦初)
  - ➔ オペレーショナルリスクのインパクトを定量的に認識
  - ➔ よりリスクセンシティブな経営の実現
- 基礎的手法対比のリスクアセット低減効果:
  - 6,894億円(4兆450億円 ⇒ 3兆3,556億円)
  - 自己資本比率で0.11%改善(10.44% ⇒ 10.55%)

## 3-4. 中期経営計画“LEAD THE VALUE計画”の実現に向けて

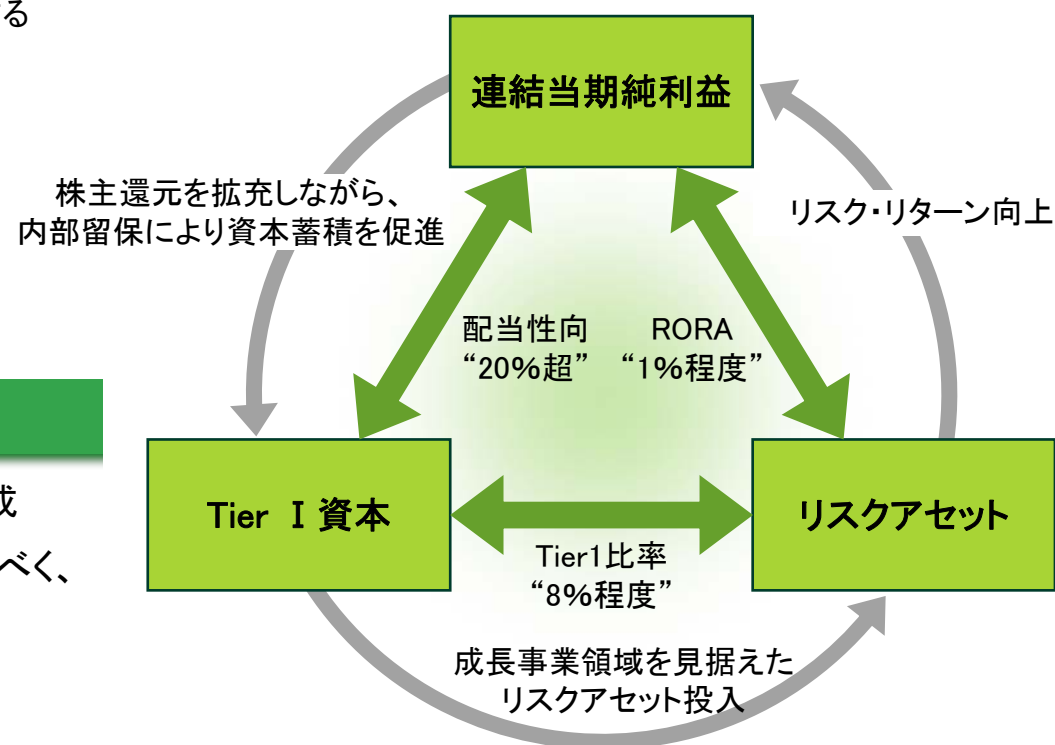
### 事業環境の変化(中期経営計画の前提比)

- 政策金利上げの後ずれ:  
09年度までの粗利益効果+約1,000億円相当が縮小する可能性  
⇔ 一方マイナス影響を打ち消す収益機会も
- 国内貸出の利鞘低下傾向の継続
- 非金利ビジネスの事業環境の悪化  
(例. 投信販売)
- 海外市場における収益機会拡大


### 財務目標と資本政策

- 配当性向目標(20%超)は2007年度決算で達成
- 環境変化に伴う成長機会を機動的に捕捉するべく、資本の質・量を拡充

### 収益・資本・リスクアセットのバランス良い循環へ



# (参考) SMFGの優先株・優先出資証券一覧

	タイプ	発行額※1	払込時期	取得・償還可能時期	
 三井住友 フィナンシャル グループ	転換型優先株 <第四種、第1-12回>	1,503 億円※2	2003年2月	-	
	社債型優先株 <第六種>	2,100 億円	2005年 3月	2011年3月	
	SMFG Preferred Capital USD 1, GBP 1 Ltd	優先出資証券 ステップアップあり	1,650 百万USドル 500 百万英ポンド	2006年12月	2017年1月
	SMFG Preferred Capital JPY 1 Ltd	優先出資証券 ステップアップなし	1,350 億円	2008年 2月	2018年1月
 三井住友 銀行	SMFG Preferred Capital USD 2 Ltd	優先出資証券 ステップアップなし	1,800 百万USドル	2008年 5月	2013年7月
	SBTC-LLC (“OPCO”)	優先出資証券 ステップアップあり	1,800 百万USドル	1998年 2月	2008年6月 (償還予定※3)
	SPCL	優先出資証券 ステップアップなし	2,838 億円	1998年12月 1999年 3月	2009年1月
	SBES	優先出資証券 ステップアップなし	3,400 億円	1999年 2月 1999年 3月	2009年6月
	グループ 会社	KUBC PCC※4	優先出資証券 ステップアップあり	125 億円	2007年 1月

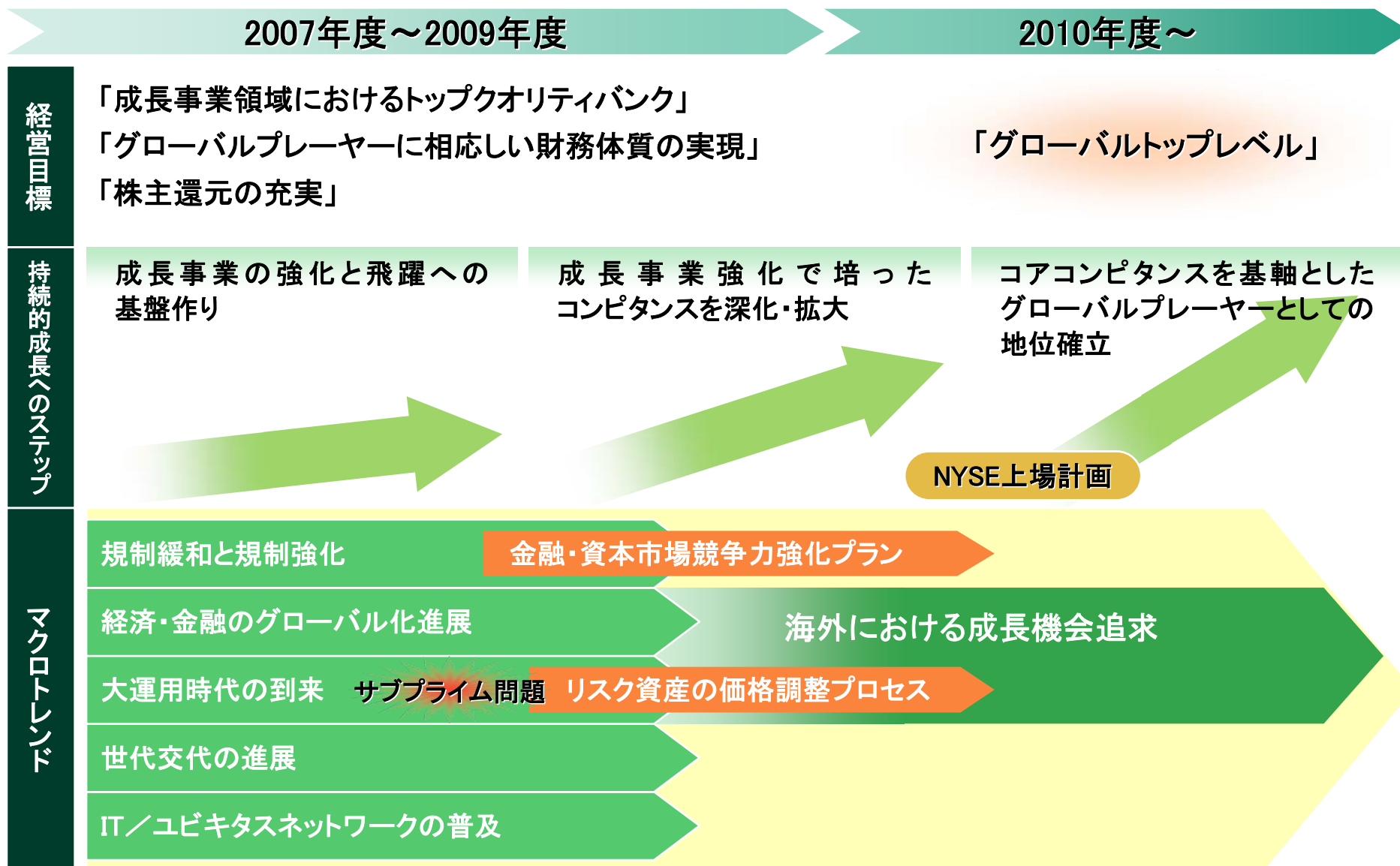
※1 2008年5月発行の優先出資証券1,800百万USドルを除いて、2008年3月31日時点の残高

※2 GSグループ保有優先株。2008年4月30日付で取得請求権の行使があり、2008年4月30日時点の残高は1,002億円

※3 2008年4月28日付で、SMFGはSMFGとSMBCの双方の100%子会社が発行する優先出資証券の全額償還を発表済(償還予定:2008年6月30日)

※4 グループ会社の関西アーバン銀行における優先出資証券の発行にあたり設立された関西アーバン銀行の100%子会社

### 3-5. “LEAD THE VALUE” and beyond : 更なる成長機会の追求





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。